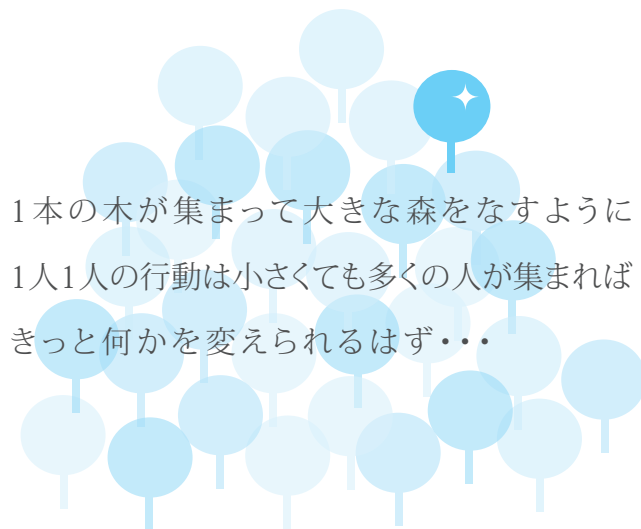




ビジョン

ビジネスとライフスタイルをつうじて、人と地球の未来を創る、パートナーです

木々が集まり、森をなすように、
一人一人の行動は小さくとも、
多く集まれば、その効果も大きくなるよう、
生活者・企業など、
一人一人が自由に、いろいろな形で、
地球とのよりよい未来創りに参加できる
手法・サービスを提供していきます。



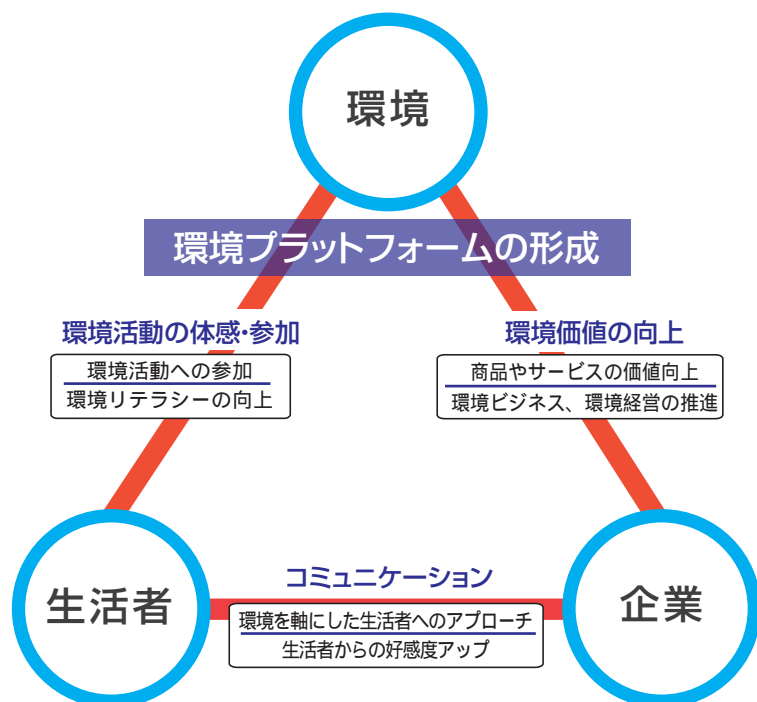
1本の木が集まって大きな森をなすように
1人1人の行動は小さくとも多くの人が集まれば
きっと何かを変えられるはず・・・

今後、より一層の共存が求められる「環境」。

その答えを、従来の仕組みとは別に、「ビジネス」として解決できないか、
という視点から、ツバルの森の事業モデルは着想しています。

- 1.「環境」にビジネスセンスを
- 2.「環境」への参加者を増やす
- 3.「環境」「企業」「生活者」の活性化

を目標に、現在、「環境」「企業」「生活者」をツバルの森が軸としてつなぐ
「環境プラットフォーム」の形成を目指しております。



商号	ツバルの森 (英文表記Tuvalu-forest Corporation)
本社	〒106-0031 東京都港区西麻布2-24-2 KREI ビル TEL. 03-5704-5908 FAX. 03-6862-9803
資本金	2,730万円
設立	2008年8月
代表	代表取締役社長 三嶋浩太

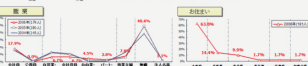
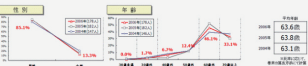
主要取引先 (順不同)

旭化成株式会社	国際石油開発帝石株式会社
アサヒビール株式会社	キャンノマーケティングジャパン株式会社
株式会社アデランス	株式会社伊藤園
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	神奈川県
オムロン株式会社	神奈川県海水浴場組合連合会
昭和電工株式会社	株式会社カワムラサイクル
オリックス不動産投資法人	株式会社ジュビターテレコム
株式会社アコーディア・ゴルフ	トーソー株式会社
株式会社フェローテック	イフジ産業株式会社
KDDI株式会社	タキヒヨー株式会社
エバラ食品工業株式会社	ナガイレーベン株式会社
株式会社資生堂	デリカフーズ株式会社
三井化学株式会社	株式会社ワンビシアーカイブズ
トリプ・インターナショナル・ジャパン株式会社	株式会社ユー・エス・エス
横浜みなとみらい21株式会社	日本空調サービス株式会社
サンフロンティア不動産株式会社	ライオン株式会社



基本属性

発行済株式総数: 100株 (100%)、7名 (100%) によって構成。
株数: 100株 (100%)、100株 (100%) によって構成。
業種: 林業 (100%)、林業 (100%) によって構成。
売上高: 100万円 (100%)、100万円 (100%) によって構成。
利益: 100万円 (100%)、100万円 (100%) によって構成。





ソーシャルビジネスデザイン

- Social Business design -

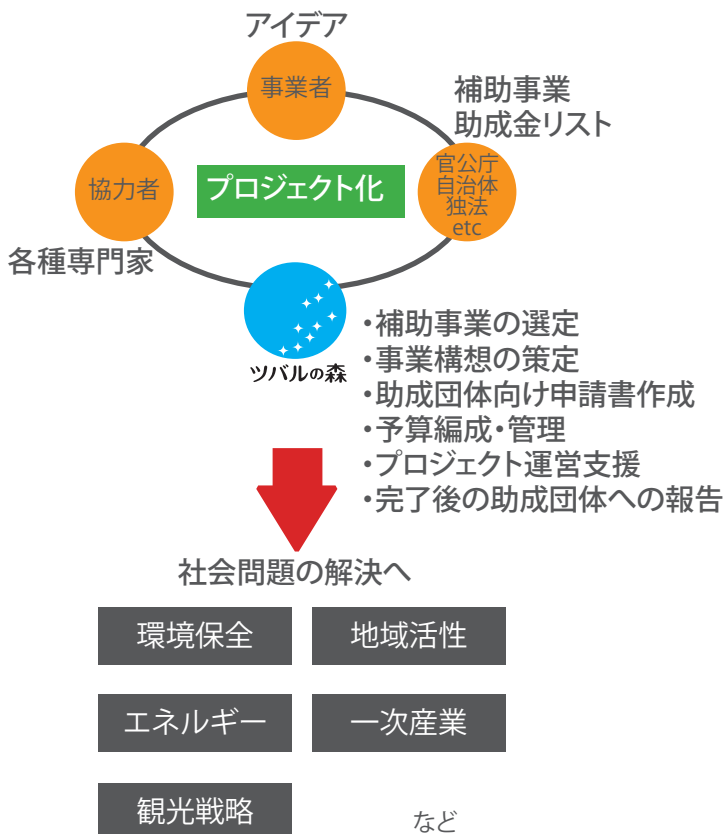
ツバルの森は、「エネルギー」「環境保全」「地域活性」「一次産業の活性化」等の社会的問題において、その問題の解決に対する当事者の熱い思いを、具現化するサポートをします。

国や自治体の助成金等を活用した事業スキームのグランドデザインから実行支援まで、あらゆるプロセスにおいて、ターンキーでサポートします。



スキーム

事業者だけでは具現化の困難なアイデアをプロジェクト化することで具現化を促進させます。



ツバルの森は、地域活性や伝統産業の活性化など、多くのソーシャルビジネスをデザインし、プロジェクトの実行支援を行っています。脈々と受け継がれている想いや慣習を尊重しながら、今の商流や顧客満足にフィットする新しいビジネスをデザインします。

排出権組成

- Development of Emission Credit -

ツバルの森は、CO₂を吸収・削減する様々な取組みを、見える化・換金化のサポートします。

事業で吸収・削減したCO₂は、「売買できる状態」=「排出権」にすることで、売却することが可能です。

また、「排出権」は、取引先企業やエンドユーザーとのコミュニケーションツールになるだけでなく、メディアへの露出も期待できます。



スキーム

CO₂の削減の様々な取組み

蛍光灯 → LED

火力発電 → 太陽光

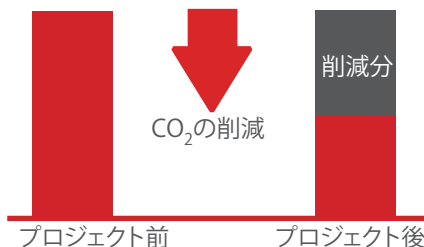
ガソリン → BDF

灯油 → バイオマス

など

日本国内では、主に、環境省・経済産業省・東京都等が、それぞれ独自の排出権組成制度・方法論を運用しています。ツバルの森は、CO₂を削減する取組みに応じて、適用可能な制度・方法論を選択し、申請→審査通過→排出権組成を行った事例を多数有しています。

CO₂の削減分の見える化



適切な方法で申請することで排出権に

